



矢作建設工業株式会社

SDGsへの取り組み

当社グループは、「建設エンジニアリングによる価値創造を通して、従業員の自己実現と企業の持続的成長を目指す」という経営理念のもと、お客様が求める建設物を提供してきました。

昨今、新型コロナを契機に産業構造やビジネスモデルは一挙に転換され、社会の価値観も経済性重視からサステナビリティ重視へと転換しています。

当社グループは2021年に策定した中期経営計画において2030年度の目指す姿を、お客様や地域が抱える課題を解決するだけにとどまらず、より良い社会を実現するために建設エンジニアリングによる新たな価値を創造・提供することで、顧客・地域、そして社会の持続的発展に貢献する企業（課題解決&価値創造型企業）と設定しました。また、2021年4月に「矢作建設グループSDGs宣言」を行うなど、グループ総力を挙げサステナビリティ社会の実現に取り組んでおります。

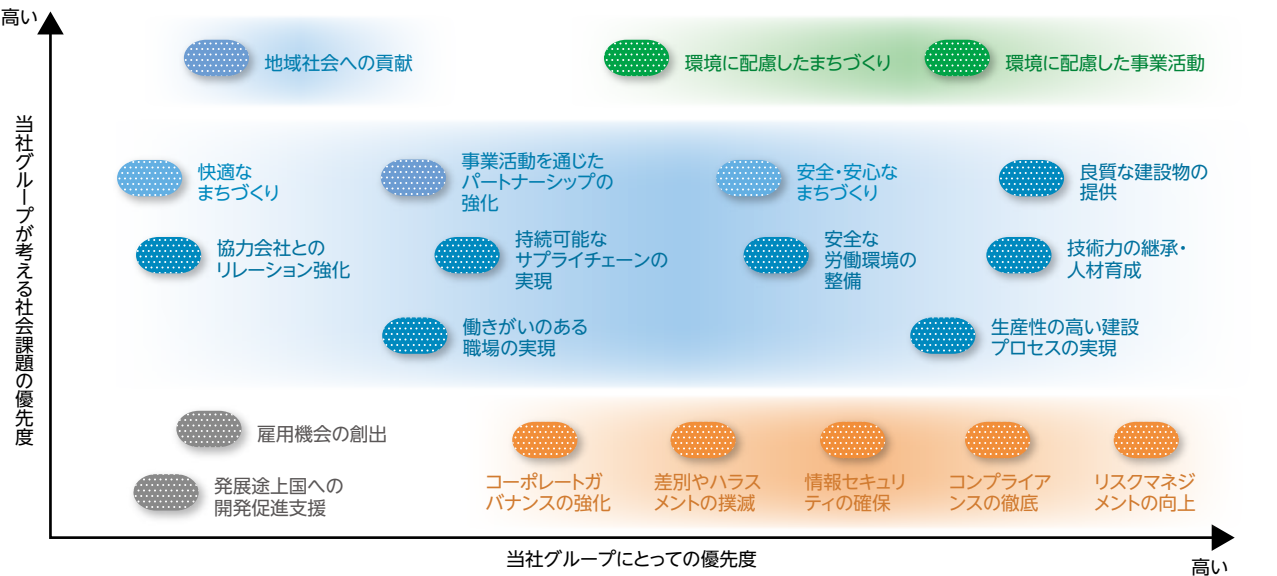
本冊子は、ステークホルダーの皆様が当社グループのSDGsに関する取り組みをご理解をいただくことを目的に発行したものです。

2024年3月

取組むべき課題とマテリアリティの関係性

当社グループの事業とサステナビリティ課題との関係性（リスクと機会）を分析したうえで、取組むべき課題を特定しております。なお、取組むべき課題の特定にあたっては、当社グループが考える社会課題の優先度と当社グループにとっての優先度の観点から、より重要度の高い課題を重要課題（マテリアリティ）として特定しております。

ESG	取組むべき課題	マテリアリティ	SDGs目標
Environment 環境	環境に配慮した持続可能な社会の形成	環境に配慮したまちづくり	3 気候変動に具体的な対策を、6 清潔な水とエネルギーを、7 持続可能なエネルギーを、8 持続可能な成長を、9 持続可能な産業と基盤構造を、11 持続可能な住みやすさを、12 持続可能な消費と生産を、13 気候変動対策を、14 持続可能な海洋資源を、15 持続可能な陸域生態系を、16 平和と公正を、17 パートナリーシップを
Social 社会	安全・安心で快適なまちづくりの推進	安全・安心なまちづくり	8 持続可能な成長を、9 持続可能な産業と基盤構造を、11 持続可能な住みやすさを、13 気候変動対策を、14 持続可能な海洋資源を、15 持続可能な陸域生態系を、16 平和と公正を、17 パートナリーシップを
	持続可能な生産基盤の確立	持続可能な生産基盤の確立	3 気候変動に具体的な対策を、4 質の高い教育を、5 ジェンダー平等を、8 持続可能な成長を、9 持続可能な産業と基盤構造を、11 持続可能な住みやすさを、12 持続可能な消費と生産を、13 気候変動対策を、14 持続可能な海洋資源を、15 持続可能な陸域生態系を、16 平和と公正を、17 パートナリーシップを
	地域貢献/パートナーシップの強化	地域社会への貢献	11 持続可能な住みやすさを、17 パートナリーシップを
Governance ガバナンス	健全な組織基盤の構築	健全な組織基盤の構築	16 平和と公正を



矢作建設グループ SDGs宣言

当社グループは、
企業理念「誠実進取で自ら創造し、常に社会の要請にこたえる事業を行う」に基づき、
建設エンジニアリングによる価値創造を通して、持続可能な社会の実現に貢献します。

Environment 環境

重要課題(グループ)

環境に配慮した持続可能な社会の形成



重要課題(マテリアリティ)

- 環境に配慮したまちづくり
- 環境に配慮した事業活動

Social 社会

重要課題(グループ)

安全・安心で快適なまちづくりの推進



重要課題(マテリアリティ)

- 安全・安心なまちづくり
- 快適なまちづくり

重要課題(グループ)



- 良質な建設物の提供
- 安全な労働環境の整備
- 持続可能なサプライチェーンの実現
- 協力会社とのリレーション強化
- 技術力の継承・人材育成
- 生産性の高い建設プロセスの実現
- 働きがいのある職場の実現

重要課題(グループ)



- 地域社会への貢献
- 事業活動を通じたパートナーシップの強化

Governance ガバナンス

重要課題(グループ)

健全な組織基盤の構築



重要課題(マテリアリティ)

- コーポレートガバナンスの強化
- 差別やハラスメントの撲滅
- 情報セキュリティの確保
- コンプライアンスの徹底
- リスクマネジメントの向上

持続可能な社会の実現に向けた活動計画

「環境」「社会」「ガバナンス」における重要課題に対し、指標 (KPI)、目標を設定し、その目標達成に向けた取組みを強化することで、持続可能な社会の実現に貢献します。

重要課題 (グループ)		重要課題 (マテリアリティ)	主な取組み	指標 (KPI)	2020年度実績	2021年度実績	2022年度実績	2025年度目標 (※)	SDGs目標
E 環境	環境に配慮した持続可能な社会の形成	● 環境に配慮したまちづくり	ZEB・ZEHの推進	設計施工案件におけるZEB・ZEHの認証取得件数	1件	2件	3件	10件	         
			環境に配慮した設計の促進 (大型案件のCASBEEへの対応)	設計施工案件におけるCASBEE評価の適用率	50%	30%	88%	80%	
			再生可能エネルギーの普及促進	バイオマス発電・風力発電等の提案件数	3件	2件	3件	3件	
		● 環境に配慮した事業活動	環境に配慮した施工の実践	環境配慮型重機の使用率	—	7%	8%	20%	
			建設副産物の再資源化	コンクリートガラ等の再資源化率	99%	99%	99%	99%	
			脱炭素社会に向けた技術開発	研究開発の継続件数ならびに提案件数	2件	3件	3件	提案2件	
S 社会	安全・安心で快適なまちづくりの推進	● 安全・安心なまちづくり	インフラ老朽化対策への貢献 (修繕・改修、耐震化等)	インフラの大規模修繕等の施工件数	6件	10件	7件	10件	     
			防災・減災に対応した技術・工法の拡充	地山補強土壁工法の新技術開発の継続件数	4件	5件	6件	6件	
				防災・減災技術の改良研究の継続件数	4件	5件	5件	7件	
		● 快適なまちづくり	地域の課題解決に向けたまちづくりの推進	再開発、区画整理、宅地造成等の提案件数	3件	5件	4件	4件	
			社会のニーズに合った大型施設建設計画への参画	工場、物流・商業施設の提案件数 (延面積5,000㎡以上)	1件	6件	6件	3件	
	持続可能な生産基盤の確立	● 良質な建設物の提供 ● 安全な労働環境の整備 ● 持続可能なサプライチェーンの実現	品質マネジメントシステム (QMS) の更なる運用改善	社内検査における指摘事項数 (1現場あたり)	20件	18件	20件	10件以下	          
			安全意識の向上、安全管理体制の強化	社内研修・講習会の開催回数	47回	47回	56回	40回以上	
			現場作業の工業化推進による労務工数の削減	プレキャスト化、ユニット化の実施件数	41件	27件	43件	40件	
		● 協力会社とのリレーション強化 ● 技術力の継承・人材育成	協力会社を含めた技術力の強化	合同勉強会の開催回数	23回	36回	36回	50回	
			技能者の育成と入職促進に向けた活動	技術研修会の開催回数／建設従事者確保に向けた活動回数	1回／3回	1回／4回	5回／3回	2回／4回	
		● 生産性の高い建設プロセスの実現	ICT活用による効率化 (CIM／BIM)	CIM活用現場数	5現場	5現場	10現場	5現場	
				BIM活用現場数	1現場	2現場	6現場	10現場	
			省人化・省力化技術の開発・利用促進	機械化・効率化等の技術開発の件数	2件	2件	2件	3件	
			施工課題の早期着手による着工後業務の削減	フロントローディングの実施件数	1件	2件	3件	10件	
		● 働きがいのある職場の実現	適正な労働環境の整備	作業所の休日・休暇取得目標の達成率 (4週8休)	61%	69%	71%	100%	
				有給休暇取得目標の達成率 (10日以上)	52%	51%	50%	100%	
			ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョンの推進	女性技術者数の増加率 (2021年度比)	—	33名	33%	50%	
	地域貢献／パートナーシップの強化	● 地域社会への貢献	地域住民や行政と連携したまちづくりの推進	不動産開発の提案件数	1件	2件	1件	1件	
			地域貢献／パートナーシップの強化	見学会・体験会・講座等の開催、参加人数	419名	492名	470名	400名以上	
		● 事業活動を通じたパートナーシップの強化	産学官連携の活動の継続	技術開発等の継続件数	6件	9件	9件	10件	
G ガバナンス	健全な組織基盤の構築	● コーポレートガバナンスの強化 ● 差別やハラスメントの撲滅 ● 情報セキュリティの確保 ● コンプライアンスの徹底 ● リスクマネジメントの向上	全社的なコンプライアンス意識の向上	コンプライアンスに関する情報発信	—	5回	5回	5回	
			投資家とのエンゲージメント強化	エンゲージメント実施件数	1件	1件	7件	20件	
			リスクマネジメント機能の有効性の確保	内部統制監査における類似指摘事項の件数	118件	94件	66件	前年度比マイナス	

※2022年度策定

ZEB・ZEHの推進

2050年カーボンニュートラルの実現に向けて、省エネ設計の運用強化を図り、建物のZEB・ZEH化等の省エネ・創エネを取り入れた環境配慮設計に積極的に取り組んでいます。



建物のZEB・ZEH化促進

当社は、ZEB・ZEHやBELS(※)等の省エネ性能表示制度の認証取得に積極的に取り組み、環境への配慮を求められている建築ニーズに対応しています。



※BELS: Building-Housing Energy-efficiency Labeling System (建築物省エネルギー性能表示制度)。建物のエネルギー消費性能を星の数で評価する表示制度。

Nearly ZEBの取得

矢作建設工業／東海大府工事事務所(愛知県)



物流施設新築工事の仮設工事事務所で高断熱化などによる省エネや自然エネルギー(太陽光)による創エネに加え、非常時の備えとして、蓄電池を設置し Nearly ZEBを取得(2023年12月)。



ZEH-M Orientedの取得

グランドメゾン谷町四丁目(大阪府)



外観完成予想CG

集合住宅の分野で、当社が設計施工した分譲マンション「グランドメゾン谷町四丁目」では、断熱性の向上や高効率の設備・システムの導入等によってZEH-M Orientedを取得(2022年9月)



SDGsへの貢献

- ① エネルギー効率の改善
省エネや創エネによるエネルギー消費量の削減
- ② 快適性・生産性の向上
高断熱、遮熱等による居住空間の快適性向上
- ③ 事業継続性の向上
建物機能の維持に必要なエネルギー需要の抑制による非常時のエネルギー自立性向上

今後の展望

当社は独自の設計ガイドラインとして「ZEB・ZEH化の標準仕様」を策定し、顧客の認証取得ニーズをサポートしています。そして当社はZEBプランナー、関連会社の矢作地所(株)はZEHデベロッパーの法人登録をそれぞれ行い、お客様への提案、提供の活動を強化しています。現在、「ZEB」においては大型物流施設や自ら所有する建物、「ZEH」においては分譲マンションが中心で、今後はオフィスビルや商業施設など他分野にも積極的に展開して多様なニーズに対応していきます。



再生可能エネルギーの普及促進

持続可能な社会を支える再生可能エネルギー関連事業への取り組みを積極的に進めています。



豊富な経験に基づく施工提案

当社は、主に発電事業者やEPC事業者(設計・資機材調達・建設を一括して行う事業者)からの依頼を受け、太陽光発電所(メガソーラー)やバイオマス発電所の建設工事を全国で施工しています。また、発電事業者等が取り組みを強化している陸上風力発電事業における工事の見積依頼に対して、これまでのノウハウを活かしたVE提案等を積極的に行い、受注活動を展開しています。また、自社所有の太陽光発電施設による創エネにも取り組んでいます。

太陽光発電所の施工事例



豊田市保見町ソーラーファーム(愛知県・自社所有)



FBIT美咲発電所(岡山県)



千葉県勝浦市勝浦植野メガソーラー発電所(千葉県)

バイオマス発電所の施工事例



愛知蒲郡バイオマス発電所(愛知県)

SDGsへの貢献

- ① 再生可能エネルギー関連事業への積極的参画
全国への普及のための、幅広い発電所建設への積極的な営業展開
- ② 建設時の環境への配慮
切土・盛土の量を減らす工法等の提案による森林の減少抑制やCO₂排出量削減
- ③ 自社による創エネ
自ら所有する施設での太陽光発電によるCO₂排出量削減

今後の展望

国内の発電量のうち、再生可能エネルギーが占める割合は、2012年7月のFIT制度(固定価格買取制度)開始により、2011年度の10.4%から2020年度には19.8%に拡大しています。また、2021年10月に策定された第6次エネルギー基本計画では、2030年度温室効果ガス削減目標の実現に向け、再生可能エネルギーの発電割合を36~38%まで拡大を目指すことが示されました。

このような中、当社では省エネルギー化や脱炭素などに寄与する新たな技術メニューの拡充を図るとともに、再生可能エネルギー関連事業の施工をはじめとした環境に配慮した建設物やサービスの提案・提供を推進し、脱炭素社会の実現に寄与していきます。

また、将来的には自社所有の太陽光発電施設で創出した再生可能エネルギーで自社固定事業所の消費電力を賄うことを目指しています。

環境に配慮した施工の実践

ー 環境配慮型重機の使用 ー

温室効果ガスの排出量削減や大気汚染対策に向けた取組みとして、建設現場では環境に配慮した建設機械を使用した施工を推進しています。



環境に配慮した建設機械の使用

当社は環境負荷の少ないグリーンな燃料の使用やCO₂、PM（スス等の粒子状物質）、NO_x（窒素酸化物）などの温室効果ガスの排出量の削減に有効な建設機械を導入しています。

アドブルー搭載ダンプ

アドブルー（AdBlue®）とは、排気ガスをグリーンにするための高品位尿素水で、軽油燃料に添加することで、大気汚染の原因となるNO_xを窒素と水素に分解することができます。



アドブルー搭載車の燃料タンクの蓋▶



GTL燃料を使用した建設機械

GTL燃料（Gas to Liquids）とは、天然ガス由来のグリーンな軽油代替燃料で、石油由来の製品と同等の性状を保持しながらCO₂排出量を8.5%削減（軽油対比）できます。



GTL燃料使用を示すラベル▶



燃費基準達成建設機械

燃費基準達成建設機械とは、2013年に創設された「燃費基準達成建設機械認定制度」にて優れた燃費性能を認定された建設機械を指します。



2030年燃費基準達成建設機械認定ラベル▶



SDGsへの貢献

- ① 排気ガスの無害化
アドブルー搭載機械を使用することで、排気ガスを無害化
- ② 排出ガスの削減
GTL燃料を使用することで、排出ガス（CO₂、PM、NO_x）を削減
- ③ 環境に配慮した施工の実践
燃費性能の優れた燃費基準達成建設機械を使用することで、石油燃料の消費量を削減

今後の展望

建設現場では、建設機械による排出ガスが温室効果ガス増加と大気汚染の主因であり、この課題の解決には環境配慮型重機の普及促進が欠かせません。
当社では、建設機械メーカーによる技術開発に協力するとともに、協力会社への導入を働きかけるなど積極的な普及促進に努めており、今後も環境に配慮した施工を推進していきます。

脱炭素社会に向けた技術開発

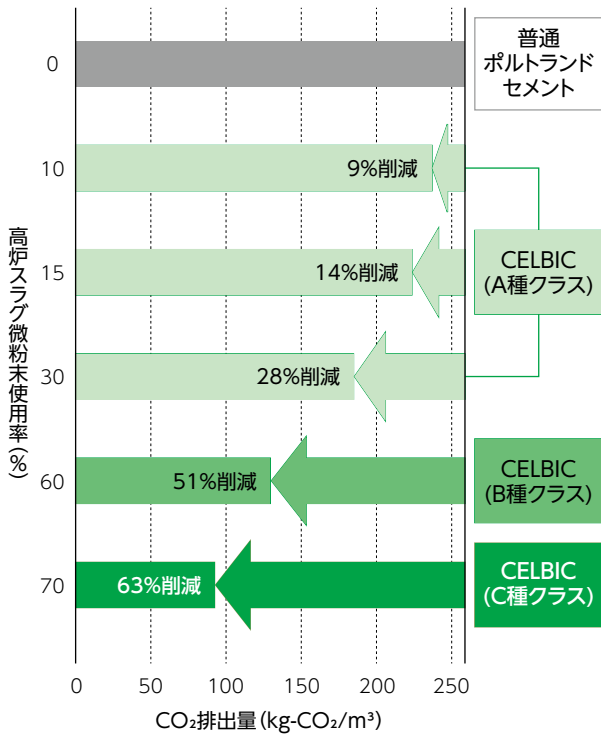
脱炭素社会の実現や循環型社会の形成に向けて、様々なパートナーシップを活かして、環境配慮型技術の開発を推進しています。



環境配慮型コンクリートの開発

当社は、ゼネコン12社と共同で「環境配慮型BFコンクリート（CELBIC）」を開発し、2021年2月に建設材料技術性能証明を取得しました。CELBICとは、コンクリートの構成材料であるセメントを、製鉄の過程で発生する副産物から製造される高炉スラグ微粉末に置き換えることで、材料由来のCO₂排出量を削減するコンクリートです。求められる品質により置き換える割合は異なりますが、最大で70%を置き換えることでCO₂排出量を約63%削減でき、環境負荷軽減に貢献します。

CELBICの特徴



CELBICの種類	高炉スラグ微粉末の使用(質量%)	二酸化炭素排出量の削減率(%)
A種クラス	10以上30以下	約9~28
B種クラス	30を超え60以下	約18~51
C種クラス	60を超え70以下	約53~63

CELBIC性能証明書



SDGsへの貢献

- ① 製造時の環境への配慮
各構造部位に求められる性能を確保しつつ、材料製造時のCO₂排出量削減
- ② パートナーシップの活用
参加企業それぞれの強みを活かした効果的かつ効率的な技術開発の推進

今後の展望

コンクリート材料は製造過程でのCO₂排出量が大いため、CO₂排出量低減に向けて、同業他社との連携や、産学連携などの様々なパートナーシップを構築し、さらなる技術開発を推進していきます。
また、コンクリート材料系の技術開発以外にも、木質系材料や産業副産物などの有効活用を図った環境配慮型技術の開発にも注力していきます。
今後、当社ではこうした環境に関する技術メニューを拡充し、積極的に提案することで、脱炭素社会の実現に貢献していきます。

防災・減災に対応した技術・工法の拡充

ー 自然災害に強いまちづくりー

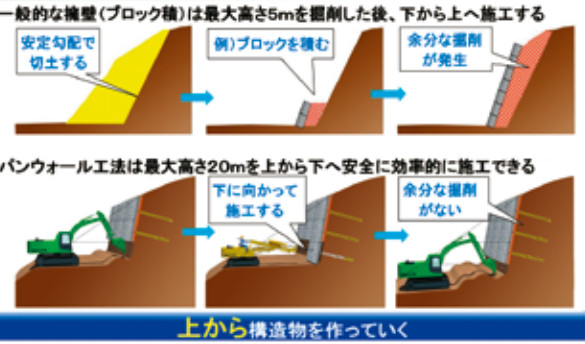
防災・減災技術をはじめ、これまで当社が培ってきた建設に関する様々な技術・ノウハウを活用し、安全で強靱な建設物を提供しています。

パンウォール工法の活用

当社は地山補強土の独自技術「パンウォール工法」を活用して社会インフラの構築・整備に貢献しています。本工法はプレキャストコンクリートのパネルと補強材（鉄筋棒鋼とセメントミルク）の高い強度により耐震性に優れた構造となっており、地山の緩みを押さえながら上から下へパネル1段ずつ壁面を完成させていく逆巻き施工が大きな特徴です。



工法の特徴

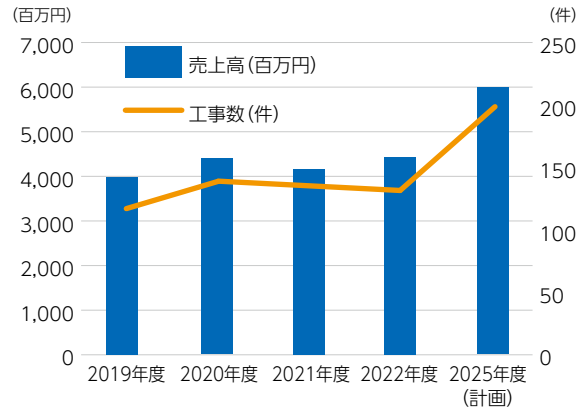


プレキャストコンクリート板を使用した連続した逆巻き施工により、地山の自立が確保されることで急勾配化が可能となります。これにより工事影響範囲を縮小し、自然法面を可能な限り残すことができます。

工事影響範囲



パンウォール事業規模の推移と将来計画



SDGsへの貢献

- 1 防災・減災・国土強靱化**
高い耐久性及び優れた耐震性による持続可能で強靱な社会インフラ構築
- 2 施工時の環境への配慮**
掘削する土量を低減して最小限の地形改変にとどめることによる、森林の減少抑制やCO₂排出量削減
- 3 多様な人材の活躍**
多言語対応の施工マニュアルの整備やICT活用による実現技術の強化を通じた多様な労働者が働ける環境の整備

今後の展望

近年の気候変動に起因するとされる自然災害の激甚化に伴い、防災・減災・国土強靱化に対するニーズが高まっています。「パンウォール工法」は、これら社会的要請に応える工法としてさらなる需要拡大が見込まれます。2022年度のパンウォール事業は、矢作建設グループ全体で40億円を超える売上規模となり、土木部門売上高の約15%を占めています。今後、さらなる事業拡大と収益の向上を目指すため、研究開発を通じた工法の改良や生産性の向上、営業活動の活発化、施工体制の増強、安全・品質などの信頼性向上などに戦略的かつ計画的に取り組んでいきます。

防災・減災に対応した技術・工法の拡充

ー 地震に強いまちづくりー

防災・減災技術をはじめ、これまで当社が培ってきた建設に関する様々な技術・ノウハウを活用し、安全で強靱な建設物を提供しています。

耐震補強工法の活用

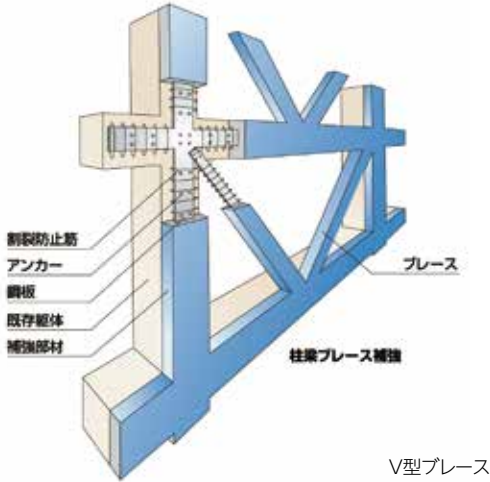
大規模地震への備えとして、「防災・減災」に関する社会的ニーズが拡大する中、当社は、建物の耐震性能の向上を通して、安全・安心に住み続けられるまちづくりに貢献しています。当社の独自技術である「ピタコラム工法」は、鉄筋コンクリート造建物向けの「完全外付け耐震補強」で、居ながら施工が可能のため、お客様の負担を減らすことができます。ピタコラム工法をはじめとした当社の独自技術による耐震補強の採用実績は、2023年12月時点で学校や自治体の庁舎などの公共施設を中心に全国で4,400件以上にのぼり、当社技術の信頼の高さを物語っています。その他にも、耐震・制振・免震など、様々な地震に対する技術を開発、実用化し、お客様に安全で強靱な建設物を提供しています。

ピタコラム工法の特徴

- 施工中も建物の使用が可能**
▶屋内での作業を必要とせず、施工中も通常通り建物を使用することができます。
- コスト削減**
▶トータルコストの削減
▶施工中も建物を通常通り使用できるため、移設等に伴う費用を削減することができます。
- 産業廃棄物を削減**
▶外壁やサッシを解体する必要がなく既存建物に外付けするだけで済むため、産業廃棄物の発生をおさえることができます。
- 短期施工**
▶工事期間が短い
▶標準工事期間は40日となっており、短期施工が可能です。

ピタコラム工法の構成

補強部材は主に柱・梁・ブレース（筋交い）からなり、ブレース形状はV型、山型、マンサード型（出入り口を設置可能）等があります。



ピタコラム工法事例



V型ブレース



マンサード型ブレース



山型ブレース

ブレースを必要としない工法事例



セスレット工法 ※黄色点線で囲まれた部分が補強箇所

SDGsへの貢献

- 1 防災・減災・国土強靱化**
高い耐久性及び優れた耐震性による安全、強靱かつ持続可能な建物の構築
- 2 既存建物の長期利用**
建物のライフサイクルの長期化による産業廃棄物の削減、環境負荷の軽減

今後の展望

これまで公共施設を中心に、全国で多くの採用実績を誇っていますが、ブレースを必要としない「スマートピタ工法」など建物の景観を保持できる商品ラインアップを拡充し、近年、集合住宅や宿泊施設への実績も増加しています。今後も当社は、これら防災・減災分野において幅広い商品ラインアップと豊富な実績に基づく最適な提案で、お客様に安全・安心な建設物を提供していきます。

技能者の育成と入職促進に向けた活動

協力会社とのリレーション強化や技術・技能の継承、人材育成や新たな人材の確保などを通じて建設業の持続的成長に寄与しています。



技能者の育成と入職者支援

当社は、協力会社とともに建設業の担い手である技能者の育成と新たな入職者支援に力を入れています。

その取組みの一環として技術力の継承・人材育成のための教育支援を行うとともに、特に優れた技能者を支援する独自の認定制度（YAHAGIマイスター）を設けています。また、労働人口が減少する中、建設業への入職者不足を打開するために、建設業の魅力・やりがいを伝えるための活動を積極的に展開しています。

YAHAGIマイスター



研修風景



児童見学会



出前授業



職場体験



SDGsへの貢献

① 技術力の継承・人材育成

卓越したリーダーシップを発揮する技能者に「YAHAGIマイスター」の称号を贈る認定制度の制定

② 持続可能なサプライチェーンの維持

協力会社の求人活動の支援（求人サイトの立上げ、建設業の魅力の紹介等）

③ 未来の建設従事者増加の施策

学校等に対する出前授業のほか、中学生の職場体験の積極的な受入れ

今後の展望

建設現場に従事する若手技術者、技能者の安全・品質等の技術力向上を目指し、教育、技術研修を充実させていきます。また、協会の（作友会）の会報誌、建設業紹介冊子の発行等の広報活動にも力を入れ、建設業のやりがいや誇りを実感できるよう取り組んでいます。一方で、未来の建設業従事者の増加に向けた活動として、出前授業や職場体験の受入れを継続していきます。さらに自社施設を利用した児童向けの見学会、体験会の開催など、建設業の魅力を広く発信することを通して、建設業従事者の人材確保に取り組んでいます。

省人化・省力化技術の開発・利用促進

鉄道施設の維持補修工事において、省人化・省力化のための技術開発を推進し、生産性向上を目指しています。



道床バラスト締固め機械

『ドットタンパー』の開発

電車の安全・安心・安定した運行の礎となる、軌道構造物のレール・マクラギ・道床バラスト砕石を敷設・整備する軌道工事には、多くの労働力と小型重機を含めた機械の使用が必要不可欠です。

その中で、当社は重要な施工過程のひとつであるバラスト軌道の敷設・整備に用いる道床締固め機械について、作業箇所への搬入が容易で、作業員1名による操作が可能な次世代型道床バラスト締固め機械「ドットタンパー」を開発し、活用拡大を目指しています。

従来人力施工（バラストつき固め）



次世代型道床バラスト締固め機械ドットタンパー



軌道用移動足場

『スライドスパイダー』の開発

鉄道線路上の高架橋やトンネルの点検・補修に際し、空間的かつ時間的な制約を克服するため、線路上を自在に移動できる足場を開発しました。この足場は運搬が容易で、迅速な組立・解体が可能のため、作業時間を大幅に短縮できます。また、一般の足場材料を使用するため、特殊な技能が不要で、誰にでも容易に効率的な作業が可能となります。

さらに、組立てたまま移動ができるため、作業エリア全面に足場を組む必要がなく、足場材料の使用を最小限にとどめることができ、環境への負荷の軽減にも期待ができます。

蜘蛛のように線路上を自在に移動できるスライドスパイダー



SDGsへの貢献

① 施工の省人化・省力化

省人化・省力化を目指した技術革新の基盤づくり

② 施工・品質への責任

作業者の労力、熟練度に依存しない安全で高品質な物づくり

③ CO₂排出量の削減

使用燃料低減、作業時間短縮による現場CO₂排出量の削減

今後の展望

今後、このような効率化技術を積極的に現場へ導入して使用拡大を図り、施工の省人化・省力化を進めるとともに、生産性の向上やCO₂排出量の削減に注力していきます。また、これにとどまらず、あらゆる小型機械工具や夜間工事用の照明機器などの鉄道軌道工事に欠かせない施工ツールのバッテリー化を検討するなど、作業距離の長い軌道工事における一層の生産性向上に向けた取組みを推進していきます。

ICT活用による効率化(CIM)

CIMを効果的に活用して、建設プロセスの生産性向上と働き方改革を推進し、魅力ある建設現場の実現に努めています。

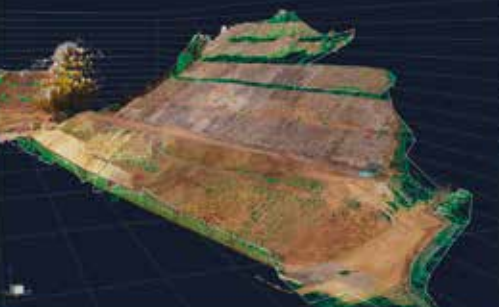


CIMを活用した全体最適化

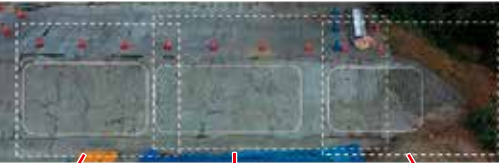
当社は、建設プロセス(測量～計画～施工～検査)において全体最適を図るために様々なCIM(※)を活用しています。
※CIM(Construction Information Modeling)とは、建設業務の効率化を目的とする取組みで、3次元モデルを主体とする情報を関係部署間で共有し、一連の建設プロセスを高度で効率的なものにすることです。

CIM活用事例

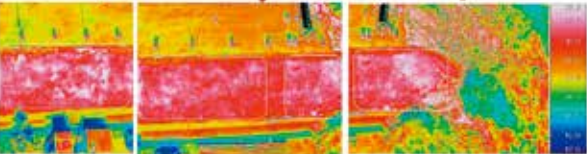
ドローンやレーザースキャナーを活用した効率的な測量



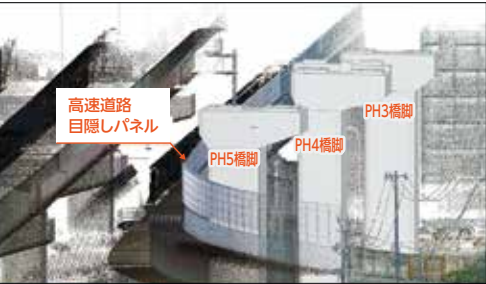
調査



熱赤外線調査



3次元設計データを活用した実現性の高い施工計画



ICT建機を活用した生産性の高い施工



運転席に表示されるモニター画像



SDGsへの貢献

- ① 魅力・活力のある建設産業の実現
生産性向上による賃金水準の向上と安定した休日取得の実現
- ② 技術革新による建設産業の発展
CIM活用による“つくる力”の向上、建設産業の持続的成長の促進
- ③ より良いシステムの構築
全てのプロセスにおける生産性・安全性の高い技術の実現

今後の展望

昨今、全産業で担い手の確保・育成が重要な課題となっている中、建設業においてはその課題が顕著となっています。今後も積極的に新しいICT技術を導入していくとともに、CIMの利活用・定着化を図ることで、働き方改革の更なる推進や貴重な担い手となる若手技術者や女性技術者がやりがいを感じる魅力ある建設業を目指していきます。

ICT活用による効率化(BIM)

BIMを効果的に活用して、建設プロセスの生産性向上と働き方改革を推進し、魅力ある建設現場の実現に努めています。

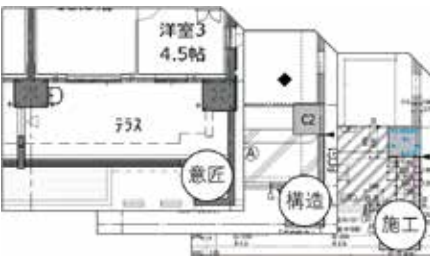


BIMを活用した連携と最適化

BIM(Building Information Modeling)は、建物の設計から施工に至るまでの様々な情報を有したデータベースです。当社では、建設におけるあらゆる工程で、この情報を連携・活用し、業務の効率化と魅力的な建物の提供を目指しています。

- ①部署間情報連携
整合性の確保と重複作業を削減
- ②フロントローディングによる課題の早期解決
品質向上と業務の全体最適化を実現
- ③環境シミュレーション
周辺環境に適した建物を提案

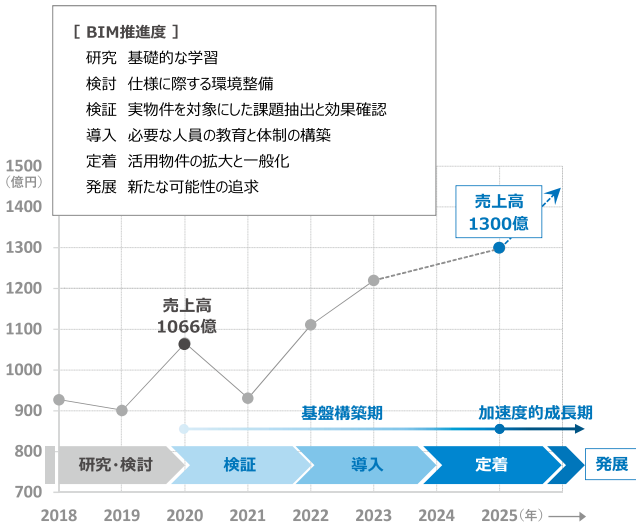
モデルへの各種情報入力



モデルでの品質確認(干渉チェック)



推進ロードマップ



SDGsへの貢献

- ① 業務の効率化による働きがいの創出
情報連携による業務効率化と課題の早期解決による思考・発想にける時間確保
- ② 生産性の向上による成長
フロントローディングによる手戻りの少ない生産プロセスの実現
- ③ 建設DXの基盤構築
将来のAIやロボット技術による更なる生産性の向上を見据えた基盤構築
- ④ 周辺環境への配慮・負荷軽減
環境シミュレーションによる負荷の少ない快適な建物の提案

今後の展望

建設業界ではデータとデジタルを活用した建設DX(Digital Transformation)やロボット技術とAI技術を用いた建設RX(Robotics Transformation)などの動きが本格化し、労働人口の減少や労働時間の抑制など、様々な課題解決に向けた取り組みが加速しています。今後も引き続き建設DX・建設RXの基軸となるBIMを計画的に推進していくことで、社会情勢やニーズ、業界の課題に柔軟に対応できる建設プロセスの構築に努めていきます。

ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョンの推進



性別や国籍、人種に関係なく、一人ひとりの個性や能力を最大限に活かすことのできる職場環境を整備し、持続的な企業価値の向上を目指します。

多様性の確保

当社グループは、ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョン（社内外を問わず関係する人全員がそれぞれの人間性、多様性を互いに尊重。人財の属性に捉われることなく平等に機会が与えられ、多様性を活用する状態）の実現に向けた取組みを推進し、やりがいや成長を実感できる職場環境を目指しています。

女性活躍推進

将来の中核人材候補となりうる女性社員がまだまだ少ない現状に鑑み、女性の採用を積極的に進めています。当社の新卒採用における女性技術者比率は、2018年度以降10%以上を維持し、女性技術者数の増加率も順調に推移しています。

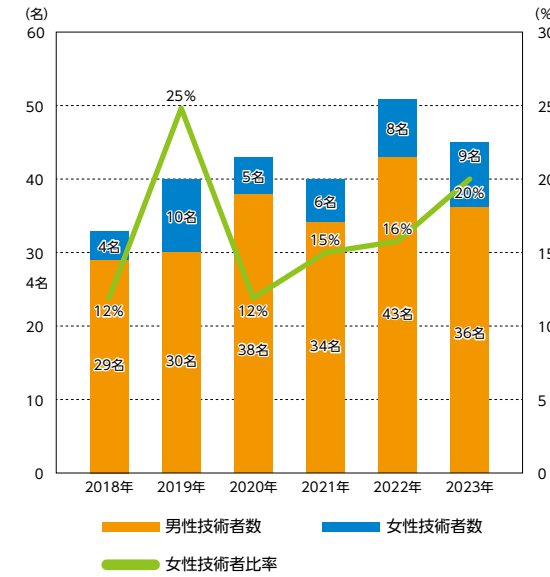
外国人材の活躍推進

2018年頃から本格的に注力し、2023年度の新卒採用における外国人材の比率は12.8%に達し、その活躍の場も施工管理、設計、工務などに拡大しています。なお、当社グループにおいては国籍による業務内容や待遇の差異はありません。

女性技術者・外国人材の活躍



新卒入社における女性技術者数・比率（矢作建設工業株式会社）



シニアの活躍推進

永年培った技術と経験を活かし次世代を担う社員の育成や技術の伝承などを目的に2021年度より定年年齢を60歳から65歳に引き上げました。60歳以前と同じ役割を担う場合には、同等の報酬水準を維持する制度を導入するなど、多くのシニア層が次世代を担う社員と一緒に第一線で活躍しています。

SDGsへの貢献

① ジェンダー平等

女性の採用推進を通じた、性別に関わらず、働きやすく活躍できる環境の提供

② 様々なルートをもつ人材の活躍支援

多様性を尊重し認めあって働くことができる職場環境と企業の持続的成長の実現

今後の展望

人事部と各部門のマネジャーが連携し、ライフイベント等に左右されないキャリア構築と職場環境を構築することで管理職候補者を育成し、多様な中核人材を育成・登用できる環境を中長期的に整備していきます。

さらに、社員のやりがいや成長の実感を推定する指標として、定期的に従業員満足度調査を実施し、満足度の向上を図るための施策を継続的に実施していきます。

地域住民や行政と連携したまちづくりの推進



企業活動を通じて、(東海エリアを中心に) 自治体や企業、地域の方々などと連携し、その地域の抱える課題解決や、地域の発展を目指して活動しています。

地域創生、活性化

当社は、これまでの不動産開発の実績や培った提案・企画力、ネットワーク、グループの総合力を生かし、再開発事業や土地区画整理事業、PFI事業などに取り組んでいます。さまざまな不動産開発を通じて自治体や地域、お客様の意向を実現するとともに、関係者との調整、マネジメントなどにより地域の課題解決や新たな賑わい創出、利便性向上、雇用創出などを実現しています。その地域の価値創造や経済の活性化に貢献し、持続可能な地域の形成に寄与しています。

開発事例

JR春日井駅南東地区第一種市街地再開発事業（愛知県）



八尾市郡川土地区画整理事業（大阪府）



鶴舞公園Park-PFI（名古屋市）



大府東海工業団地開発（愛知県）



本プロジェクトは、愛知県大府市・東海市の2つの市にまたがるエリアにおいて、土地の取得から行政協議、土地開発、企業誘致、設計、建築工事までを当社が一気通貫で手掛けている土地面積約22.9万㎡の当社最大規模の不動産開発です。伊勢湾岸自動車道など中部圏の主要道路と近接且つ海拔が高いエリアに位置し、交通の利便性やハザードリスクに対する企業ニーズに対応した開発用地選定が行われています。また、地域の要望であるエリア一体開発、2市の都市計画マスタープランに従った開発であり、「行政」・「地域」・「進出企業」それぞれの意向を当社が調整し、つなぎあわせることで地域の発展へとつながる不動産開発を実現しています。

SDGsへの貢献

① 地域が活性化するまちづくりの推進

開発事業を通じて地域の課題解決や要望を実現

② 地域の人材の雇用創出

人材の活躍する場が増えることによる地域経済社会の発展

今後の展望

自治体や地域の皆様と誠実に向き合いながら、企業活動を通じてその地域の課題解決や経済・社会・文化などにおける活性化を目指すため、地域との連携を進める新たなセクションを立ち上げました。今後は本セクションをはじめ、当社グループの力を結集し、多くの人々が安全・安心に暮らし、学び、働き、集うことができる街づくりに貢献できるよう、さらに努めていきます。



地域貢献／パートナーシップの強化

地域での様々な貢献活動や多種多様なパートナーとの価値共創を通じて、社会課題の解決を目指しています。

地域社会への研修施設の提供

当社は、当社社員や協力会社の技術教育及び省人化・省力化に向けた施工技術の開発や、実証実験の場として、「鉄道技術研修センター」を2014年11月に開設しました。

同施設は、社内での利用にとどまらず、実物を再現した線路・踏切・ホーム等の鉄道施設を広く地域社会に提供することで、地域社会や他事業者とのパートナーシップの強化に貢献しています。具体的には、消防署による訓練、視覚障害者対応の踏切施設実証実験に加え、全国各地の鉄道会社向けの鉄道技術者養成講座を開催するなど、鉄道会社や他事業者の教育・訓練等の場として当施設を提供しています。開設時から着実に利用者の範囲も広がり、地域及び他事業者の多くの方に活用いただいています。

鉄道事故を想定した消防署による訓練



中部盲導犬協会による盲導犬の訓練



鉄道技術者養成講座



鉄道会社の訓練



SDGsへの貢献

① 地域との積極的な交流

地域での様々な活動を通じた地域社会活性化への貢献

② 社外パートナーとの価値共創

事業活動に関わるあらゆる分野のパートナーとの様々な社会課題の解決

今後の展望

敷地内の各種鉄道施設をより社外に開放することで、視覚障がい者の方の体験会、運行支障時の列車防護訓練、消防や警察の鉄道駅での訓練等、様々な団体に実践的に利用していただけるよう取り組んでいきます。今後も、当施設を活用した取り組みを継続することで地域社会との絆を深め、ともに社会課題の解決や豊かな社会の創出を目指していきます。

地域貢献／パートナーシップの強化

地域との社会課題の解決に向けた継続的な活動は、その地域とともに当社グループの持続的成長にもつながると考えており、積極的に地域とのパートナーシップを進めています。

地域貢献活動

河川清掃活動

社会課題である地域環境問題の解決に向け、スローガン「YAHAGI Blue ENGINEERING ～未来に青空が続きますように～」を掲げ、将来の地域環境や子どもたちの未来のための環境保全活動に取り組んでいます。「晴れた青空や清らかな川の水の流れ、澄んだ空気が将来も変わらないことを願う」この想いのもと、エンジニアリングによる新しい価値の提供によってBlueを守る活動を実行し、地域社会へそして未来へ貢献しています。

愛知県名古屋市・春日井市「庄内川清掃活動」

本社がある名古屋市を流れる「庄内川」の清掃活動に取り組んでおり、特に河川敷に捨てられた空き缶やペットボトルなどのごみを回収しています。



堤防法面のごみを拾う様子(右岸:春日井市側)

愛知県豊田市「矢作川環境整備活動」

当社社名の由来である「矢作川」で、地元自治会等の方々と共に、河川敷の放置竹林の伐採・運搬を行っています。生き物が住みやすい河川環境へするため、また地域住民の方が求める河川敷の美しい景観を取り戻すために活動しています。



竹を運搬する様子

パートナーシップ構築宣言

当社は取引先の皆様や価値創造を図る事業者の皆様との連携・共存共栄を進めることで、長期的で良好な関係を構築するため、「パートナーシップ構築宣言」を公表しました。



ソーシャルローンによる資金調達の実施

ゼネコンとして日本で初めてとなる、協力会社に対する「手形支払の廃止と全額現金支払への変更」を資金使途としたソーシャルローンによる資金調達を実施しました。

全額現金支払いは、協力会社の経営安定化による成長、技能・技術の向上、地域社会の雇用維持または創出、活性化に資するものとして、日本格付研究所(JCR)からソーシャルローン原則及びソーシャルボンドガイドラインへの適合性について最上位の「Social 1(F)」の評価を取得しています。

※ソーシャルローン: 資金使途が社会的課題の解決に資するプロジェクトに限定される融資。

その他の社会貢献活動事例

献血活動

献血を取り巻く環境が厳しいことを踏まえ、本社ビルにて実施しています。



献血活動

SDGsへの貢献

① 地域との共生

多くの方が活躍できるように、地域交流活動を展開

② パートナーとの協働

パートナーの持続的な成長や地域社会の雇用維持・創出活性化およびサステナブルな医療体制維持活動

今後の展望

社会を良くするために、企業一社一社、個人一人ひとりが実行できることがあります。社会貢献には、すぐに効果がでない活動もあるかもしれません。しかし、人や社会を元気にするために継続することが大切です。当社は引き続き、一人ひとりが身近なことに関心を持ち、事業活動以外の場でも様々な活動に取り組んでいきます。





全社的なコンプライアンス意識の向上 ーコンプライアンス教育の継続実施ー

コンプライアンス教育、内部統制の実効性向上などコーポレートガバナンスの強化を通じて、健全な組織基盤の構築と企業価値の向上に努めています。

コンプライアンス体制の強化

当社は、グループ全体でコンプライアンス意識の浸透・定着を図り、役職員一人ひとりが行動規範に則り健全に職務を遂行できるよう、法令改正等の周知や法令遵守に係る社内研修を継続的に実施しています。また、全グループ・役職員共通の内部通報窓口を社内と社外に設け、リスクの潜在化を防止するとともに、万一リスクが顕在化した場合でも早期に対応できる体制づくりに努めています。

法務相談



社内研修風景



© DAI-ICHI HOKI CO.,LTD. 2017
発行所 第一法規株式会社

CSR／ESG委員会



SDGsへの貢献

- ① **コンプライアンス意識の向上**
法令遵守意識の高い、健全かつ快適な職場環境の実現
- ② **公正公平な取引**
全ての利害関係者との透明な関係の維持
- ③ **社会との調和**
良き企業市民としての積極的な社会貢献

今後の展望

当社ではコンプライアンスを含む、CSR活動全般を牽引する組織であるCSR／ESG委員会が中心となり、当社及びグループ各社において想定される重要リスクの特定を行っています。特定したリスクは、業務遂行の中で管理・統制し、その統制状況を年に1度自己評価、内部統制部門が監査を行うなど、PDCAサイクルが運用される仕組みを構築しています。また、法務部門に窓口を設け、常時相談を受けられる体制を整え、案件毎にリスクチェックを行い、その低減活動を継続していきます。合わせて、役職員意識のさらなる浸透・定着によりリーガルマインドを醸成させるため、あらゆる階層に対する社内研修を実施するとともに、環境配慮や社会貢献、魅力的な職場づくり等、事業活動を通じたSDGsへの取組みについても強化していきます。



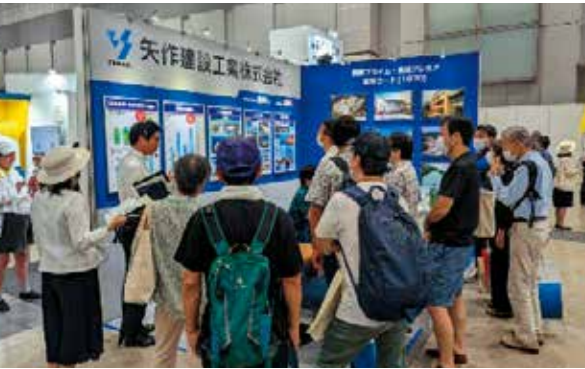
投資家とのエンゲージメント強化

積極的に投資家とコミュニケーションを取り、ステークホルダーの期待やニーズに耳を傾けながら、企業価値の向上に取り組んでいます。

投資家との対話強化

当社では、2023年より機関投資家向けや個人投資家向けの説明会の開催を開始し、経営トップから経営方針、成長戦略等を説明しました。加えて、機関投資家との個別面談やIRイベントに参加するなど、投資家との対話の機会充実に努めています。これらの対話により、当社経営に対する理解を得るとともに、対話を通して気づきを得て、今後の事業活動に活かしていきます。

日経IR・個人投資家フェア(東京)



名証IRエキスポ(名古屋)



個人投資家向け説明会(名古屋)



情報開示の拡充・高度化

2024年3月期第1四半期決算より四半期ごとに決算説明資料を作成・開示しています。また、決算短信・決算説明資料の英文開示、財務・非財務情報に関してウェブサイトに掲載する等、情報開示の充実に努めています。

中間株主通信の発行



株主通信の他、当社の事業内容や特徴をより知っていただくために、中間株主通信を発行しています。

SDGsへの貢献

- ① **双方向のコミュニケーションの充実**
IR活動などを通じたコミュニケーションにより、相互理解を図る
- ② **健全な組織基盤の強化**
正確な経営情報などを開示することにより、経営の公正性と透明性を維持し、健全な経営基盤を構築

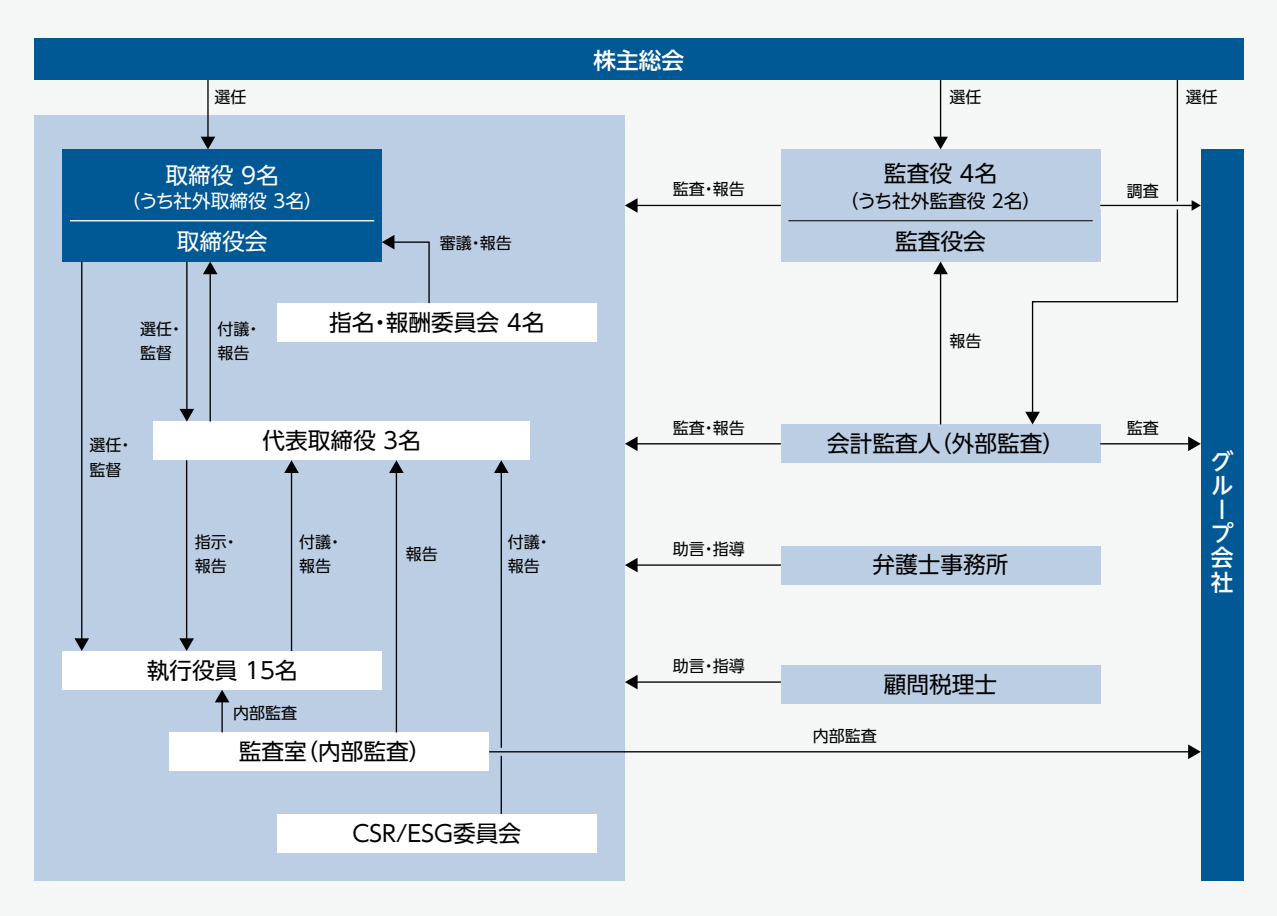
今後の展望

IR活動などを通じて株主・投資家の皆様との対話の充実に努め、当社の持続的成長と中長期的な企業価値向上に努めていきます。引き続き、IRイベントや会社説明会などの投資家の皆様との対話を積極的に進めていきます。対話を通していただいた意見を参考に、「課題解決&価値創造型企業」を目指して成長を続け、社会課題の解決に貢献していきます。

コーポレートガバナンス体制

当社は、会社の持続的な成長と企業価値の向上を図り、株主をはじめ、顧客・取引先・従業員・地域社会等あらゆるステークホルダーの発展に寄与し社会一般からの信頼を得るため、コーポレートガバナンスの強化を経営の重要課題の一つと位置付けています。

コーポレートガバナンス体制の概要



各機関の概要

- 取締役会**
法令で定められた事項や経営に関する重要事項について決定するとともに、各取締役の業務執行の状況を監督しています。
また、監査役がすべての取締役会に出席し、各取締役の業務執行の状況を監視する体制としています。
- 監査役会**
取締役の業務執行が法令や定款に則って適切に行われているかを監視し、独立的、客観的立場から判断しています。
- 指名・報酬委員会**
コーポレートガバナンスの一層の充実に向け、指名・報酬に係る透明性と客観性を高め、取締役会の監督機能の強化を図る目的で設置しています。なお、取締役・監査役候補者の指名においては、代表取締役作成の取締役・監査役候補者の指名方針、候補者案等について、取締役会への付議に先立ち審議するとともに、取締役の報酬決定においては、代表取締役作成の取締役の報酬に関する方針、報酬等について取締役会への付議に先立ち審議しています。
- CSR／ESG委員会**
法令遵守体制の維持・向上を図るため、内部統制システムの構築とそれによるリスクマネジメントを推進するほか、ESG経営を推進する目的で設置しています。組織横断的な管理体制の下、全社の法令遵守体制の整備及び問題点の把握に努め、法令及び定款遵守の周知・実行を徹底しています。

会社情報

会社概要

商号	矢作建設工業株式会社
設立	1949年5月14日
資本金	68億8百万円

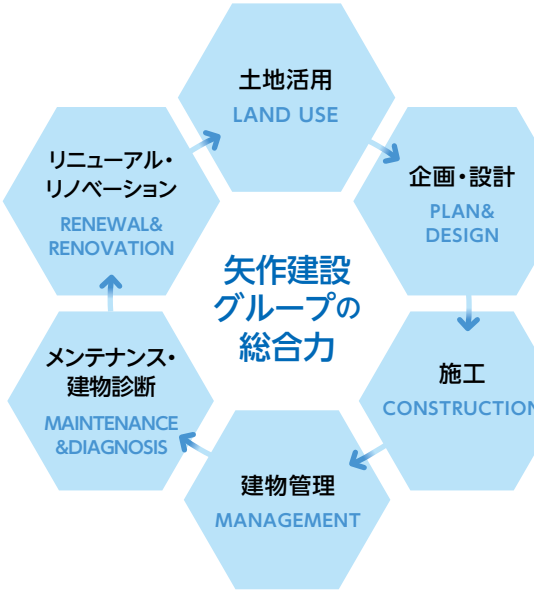
本 社 愛知県名古屋市東区葵三丁目19番7号
エンジニアリングセンター(愛知県長久手市)
鉄道技術研修センター(愛知県名古屋市)

主な事業所
東京支店(東京都中央区)
東北支店(宮城県仙台市)
大阪支店(大阪府大阪市)
広島支店(広島県広島市)
九州支店(福岡県福岡市)

矢作建設グループの概要

建設エンジニアリングによる新たな価値のご提案

私たちの考えるエンジニアリングとは、安全性や経済性、実用性を兼ね備えた、社会にとって有用なモノや快適な環境をつくり出すことです。
この目的を追求していくために、これまで培ってきた建築、土木の専門的な技術や知識に加え、土地や資金、情報等の様々な要素を統合することで、建物のライフサイクルのあらゆる場面において、お客様のニーズを上回る付加価値を生み出していきます。



会社名	矢作地所株式会社	矢作ビル&ライフ株式会社	ヤハギ緑化株式会社	株式会社テクノサポート	ヤハギ道路株式会社	南信高森開発株式会社	北和建設株式会社
事業内容	分譲マンション事業 不動産開発事業 不動産賃貸事業 不動産流通事業	マンション・ビル 管理事業 建築事業	緑化事業 ゴルフ場コース 管理事業	パンウォール事業 (補強土壁工法) ピタコラム事業 (外付耐震補強工法) 建設工事、技術開発、 試験体製作	舗装事業 土木事業 アスファルト合材 製造販売事業 リサイクル事業	ゴルフ場経営 (高森カントリークラブ)	建築事業
住所	愛知県名古屋市	愛知県名古屋市	愛知県名古屋市	愛知県名古屋市	愛知県豊田市	長野県下伊那郡高森町	京都市下京区
設立	1967年7月	1967年7月	1972年2月	2000年4月	2001年10月	1977年5月	1979年5月
資本金	800百万円	400百万円	100百万円	50百万円	300百万円	50百万円	85百万円
出資比率	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%

2024年3月現在



発行者

矢作建設工業株式会社 コーポレート本部 総務部
TEL (052) 935-2351

2024年3月発行

